



情報提供

令和4年9月
九州地方環境事務所





九州地方環境事務所ウェブサイトよりダウンロードできます。



各府省庁の脱炭素に関する支援施策等を横断的に検索でき、かつ、支援施策等を活用する方にとってわかりやすい構成にすることを目的に作成

地域課題の解決方法検討に活用



九州・沖縄脱炭素地域づくりサポートブック

地域公共交通確保維持改善事業の概要

国土交通省

令和4年度予算額 20,552百万円(概算見込)(11月)

地域公共交通確保維持改善事業 (地域の発展に不可欠な公共交通の確保)

<支援の内容>

- 軽便バス交通や地域内交通の運行
 - 地域公共交通ネットワークを形成する軽便バス交通の運行や車両購入等を支援
 - 遠隔地域等のコミュニティバス、デマンドタクシー、自家所有車両等連携等の運行や車両購入、乗客増進の導入を支援
 - 旅客運送サービス確保のためのワンライニング等の取組を支援
- 離島路線・航空路の運営
 - 離島住民の日常生活に不可欠な交通手段である離島路線・航空路の運営等を支援

地域公共交通の1/3を削減促進で事業 (削減促進型公共交通の確保)

<支援の内容>

- 高齢者等の移動円滑化のためのミニステップバス、福祉タクシーの導入、乗降駅における有償待降席ブロックの整備
- 地域鉄道の安全性向上に関する設備の更新等

地域公共交通の確保・維持・改善のための計画の策定 (持続可能な地域公共交通の確保のための計画の策定)

<支援の内容>

- 公共交通のマスタープランである「地域公共交通計画」の策定に関する調査等
- バリアフリー化を促進するためのマスタープラン・基本構想の策定に係る調査

地域脱炭素高成長に向けた再工業の拡大導入のための計画づくり支援事業のうち、

地域への再工業導入の促進や再工業導入促進エリアの選定における合意形成等を支援します。

1. 事業目的

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、地方公共団体において2050年までの二酸化炭素削減目標を見据えて地域への再工業導入の誘致を促進することに加え、地域での再工業導入の円滑な推進、再工業導入を促す促進区域設定に係る合意形成等を支援することで、地域再工業の拡大導入を図る。

2. 事業内容

① 2050年を目標として地域再工業導入の促進支援

中長期にわたる地域再工業の発展に向けて、地方公共団体に必要となる調査・研究を支援し、地域再工業の導入を促進する。取組事項として2050年を見据えて、2050年までに、2050年以降の導入に、地域再工業の導入を促進するための調査・研究を支援する。

② 地域再工業導入の促進に向けた再工業導入促進区域の選定

地域再工業の導入を促進するための再工業導入促進区域の選定を支援する。再工業導入促進区域の選定は、地域の産業・人材・環境等の状況を踏まえ、地域の再工業導入の促進を図る。再工業導入促進区域の選定は、地域の産業・人材・環境等の状況を踏まえ、地域の再工業導入の促進を図る。

③ 地域再工業導入の促進に向けた再工業導入促進区域の選定

地域の再工業導入の促進を図る。再工業導入促進区域の選定は、地域の産業・人材・環境等の状況を踏まえ、地域の再工業導入の促進を図る。

3. 事業主体

- 実施主体 関係国・地方公共団体 (国土交通省)
- 実施対象 関係国・地方公共団体 (国土交通省)
- 実施期間 令和3年度～令和5年度 (11月～12月)

連絡先: 国土交通省 国土政策局 産業政策課 電話: 03-5521-4024、国土交通省 国土政策局 産業政策課 電話: 03-5521-4024



<地域脱炭素に関する地方公共団体相談窓口について>

地域脱炭素に関する取組等のご相談については、以下の総合窓口にてメールにてお問合せください。その際、必ず件名に「地域脱炭素に関する取組相談」とつけてください。

必要に応じて、九州・沖縄地域脱炭素推進会議の構成機関（※1）に共有させていただきます。

※1：沖縄総合事務局、九州総合通信局、沖縄総合通信事務所、九州財務局、福岡財務支局、九州農政局、九州森林管理局、九州経済産業局、九州地方整備局、九州運輸局

【九州・沖縄地域 総合窓口】

環境省 九州地方環境事務所 地域脱炭素創生室

メール： CN-KYUSYU@env.go.jp

地域脱炭素の実現に向けた企業と地方公共団体とのマッチングイベントについて



地域の脱炭素を推進するにあたり困りごと・ニーズを持つ市町村と、解決できる強み・シーズを持つ企業とがマッチングできる機会を提供し、地域の脱炭素化の取り組みを加速させることを目的として開催するもの

項目	内容（案）
開催形式・場所	福岡・沖縄の2箇所でのリアル開催
開催時期	福岡：令和4年11月中旬～下旬（平日） 午後（予定） 沖縄：令和4年12月上旬～中旬（平日） 午後（予定）
参加数	福岡：自治体（30～40自治体）、企業（50企業～） 沖縄：自治体（10自治体）、企業（20企業）
参加費	無料（交通費等は自治体、企業が負担）
プログラム（案）	1. 導入（環境省からの挨拶、趣旨・グラウンドルール説明） 2. 自治体と企業のマッチング会（25分×5クール） <ul style="list-style-type: none">・自治体のブースに企業が訪問（5分）・自治体PR（5分）・意見交換（15分） 3. 交流会（名刺交換＋雑談）